



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 シャープ株式会社
コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 奥田 隆司
(氏名) 青山 孝次
TEL 06-6621-1221
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,478,586	0.9	△146,266	—	△206,488	—	△545,347	—
24年3月期	2,455,850	△18.7	△37,552	—	△65,437	—	△376,076	—

(注) 包括利益 25年3月期 △507,878百万円 (—%) 24年3月期 △384,880百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△489.83	—	△145.3	△8.8	△5.9
24年3月期	△341.78	—	△45.5	△2.4	△1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1,313百万円 24年3月期 737百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,087,763	134,837	6.0	106.90
24年3月期	2,614,135	645,120	23.9	568.83

(参考) 自己資本 25年3月期 124,671百万円 24年3月期 625,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△81,075	7,110	51,637	187,866
24年3月期	△143,302	△159,557	256,381	193,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	11,003	—	1.3
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270,000	15.0	15,000	—	△5,000	—	△20,000	—	△17.15
通期	2,700,000	8.9	80,000	—	40,000	—	5,000	—	4.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 堺ディスプレイプロダクト株式会社

(注)堺ディスプレイプロダクト株式会社(平成24年7月17日付で、シャープディスプレイプロダクト株式会社より社名変更)は、SIO International Holdings Limited への株式譲渡、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業の統合(簡易吸収分割)により、当社の持株比率が低下したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	1,176,623,887 株	24年3月期	1,110,699,887 株
25年3月期	10,399,220 株	24年3月期	10,375,562 株
25年3月期	1,113,337,377 株	24年3月期	1,100,335,416 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,787,116	△4.6	△198,931	—	△234,089	—	△529,881	—
24年3月期	1,873,629	△22.9	△114,927	—	△91,774	—	△359,846	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△475.93	—
24年3月期	△327.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	1,674,268	64,728	64,728	578,888	3.9	55.50	526.10	
24年3月期	2,296,471	578,888	578,888	578,888	25.2	526.10	526.10	

(参考) 自己資本 25年3月期 64,728百万円 24年3月期 578,888百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類等の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は平成25年5月14日(火)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(追加情報)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
5. 補足情報	32
(1) 部門別連結売上高明細表	32
(2) 部門別情報	33
(3) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、年度末にかけ、円安による輸出環境の改善や株価の回復等、一部に景気持ち直しの動きが見られたものの、長引くデフレや民間設備投資、雇用情勢の低迷等により、総じて厳しい状況で推移しました。一方、海外経済は、米国が緩やかな回復基調を辿ったものの、欧州の金融危機や、中国・新興国における成長鈍化等に伴い、依然として不透明感の強い情勢が続きました。

こうした中、当社グループでは、IGZO^{*1}液晶の量産と、IGZO液晶搭載のスマートフォンやタブレット端末の発売、さらには、高変換効率ブラックソーラーの売上拡大など、お客様のニーズにフィットした特長デバイスや独自商品の創出に取り組みました。また、米国クアルコム社との「次世代 MEMS^{*2} ディスプレイに関する共同開発」並びに、韓国サムスン電子との「液晶事業分野における協業関係の強化」に向け、第三者割当増資を実施いたしました。加えて、在庫の適正化はもとより、希望退職をはじめ、人件費を中心とした固定費の削減等、全社あげて経営改善の諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が、前年度比 0.9%増の 2 兆 4,785 億円となりました。一方、利益につきましては、競争激化による粗利率の低下や、たな卸資産の圧縮を一段と進めたこと等により、営業損益が 1,462 億円の損失、経常損益が 2,064 億円の損失となり、当期純損益については、固定資産の減損のほか事業構造改革費用等の特別損失 2,646 億円の計上や、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額を 599 億円計上したことから、5,453 億円の損失となりました。

なお、当下半期の売上高については、前年同期比 20.4%増の 1 兆 3,744 億円となり、営業損益は、前年同期の 711 億円の損失から 937 億円改善の 226 億円の黒字となり、営業損益ベースでの黒字転換を果たすことができました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器では、液晶カラーテレビが、アセアン等新興国で販売台数を伸ばしましたが、国内市場の低迷や日中関係悪化に伴う中国国内の販売落ち込み等により、売上は前年度を大きく割り込む厳しい状況となりました。また、携帯電話における当年度前半の一部基幹部品の供給不足や、海外携帯電話メーカーとの競争激化の影響等から、同部門の売上高は、前年度比 31.0%減の 7,320 億円となりました。

健康・環境機器では、エアコン、空気清浄機等の販売が好調に推移したことにより、売上高は、前年度比 6.0%増の 3,096 億円となりました。

また、情報機器については、国内向けカラー複合機やインフォメーションディスプレイが好調に推移し、売上高は、前年度比 6.9%増の 2,967 億円となり、これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年度比 17.9%減の 1 兆 3,384 億円となりました。

電子部品

液晶では、スマートフォンやタブレット端末向け等に中小型液晶が伸長したほか、大型液晶も好調に推移し、売上高は前年度比 54.9%増の 6,508 億円となりました。

太陽電池は、欧州など海外市場の販売は減少したものの、国内の住宅用及びメガソーラー等産業用の販売が伸長したことにより、売上高は前年度比 16.1%増の 2,598 億円となりました。

一方、その他電子デバイスは、スマートフォンやタブレット端末向けカメラモジュール及びLED等の販売増から、売上高は前年度比 26.6%増の 2,294 億円となりました。

これらの結果、電子部品の売上高は、前年同期比 38.2%増の 1 兆 1,401 億円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しであります。国内は、安倍新政権の円高是正やデフレ脱却をめざした経済対策、金融政策により、企業の景況感や消費マインドの持ち直し等、景気回復への期待が高まる一方、欧州債務リスクの再燃や、中国・新興国の成長鈍化から、予断を許さない難しい状況が続くものと思われま。

当社グループでは、こうした情勢に対処すべく、顧客ニーズへの迅速な対応と、商品・デバイスの事業特性に応じた「ビジネスグループ制」の導入、及び「小さく強い本社」の実現に向け、平成 25 年 4 月 1 日付で全社に亘る組織改革を実施し、新たな取り組みをスタートさせました。

また、「再生と成長」を着実に実現するための企業戦略として、以下(2. 経営方針)に記載の通り、平成 25 年度から平成 27 年度までを対象とする、中期経営計画を策定しました。

当社は、中期経営計画の着実な実行等により、財務体質の改善を図るとともに、平成 25 年度当期純利益の黒字化に向け、全社あげて総力を結集し、邁進してまいります。

現時点における平成 26 年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

(増減率は、対前年同四半期、対前期増減率を示す)

	第 1・2 四半期見通し		第 3・4 四半期見通し		通期見通し	
		増減率		増減率		増減率
売上高	1 兆 2,700 億円	15.0%	1 兆 4,300 億円	4.0%	2 兆 7,000 億円	8.9%
営業利益	150 億円	-	650 億円	187.2%	800 億円	-
経常利益	△ 50 億円	-	450 億円	-	400 億円	-
当期純利益	△ 200 億円	-	250 億円	-	50 億円	-

平成26年3月期(平成25年度)の為替レートは、1ドル95円を前提としております。

※上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

※1 IGZO: In(インジウム)、Ga(ガリウム)、Zn(亜鉛)から構成される酸化物。これを用いた薄膜トランジスタの量産化技術を株式会社半導体エネルギー研究所(神奈川県厚木市、代表取締役社長:山崎舜平)と共同開発

※2 MEMS: Micro Electro Mechanical Systems(微小電子機械システム)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末の財政状態については、資産合計が、たな卸資産の減少、堺ディスプレイプロダクト株式会社（平成24年7月17日付で、シャープディスプレイプロダクト株式会社より社名変更）が連結対象から除外され、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、5,263億円減少の2兆877億円となりました。これにともない負債合計は、前連結会計年度末に比べ、160億円減の1兆9,529億円となりました。また、純資産合計は、当期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ5,102億円減の1,348億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最優先課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、株主還元を実施してまいりました。

当期（平成24年度）の年間配当金につきましては、当期純損失の計上並びに繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期（平成25年度）の配当金につきましても、業績の見通しや財務状況を踏まえ、無配とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、IGZO液晶搭載のスマートフォンやタブレット端末、高変換効率ブラックソーラーなど独自デバイスや商品の売上拡大はもとより、希望退職をはじめ人件費を中心とした固定費の削減や在庫の適正化等、全社あげての経営改善諸施策の推進により、当連結会計年度の下半期は営業損益ベースで黒字転換を果たすことができました。

しかしながら、年度ベースでは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても多額の営業損失・当期純損失を計上し、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また、第20回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限が平成25年9月30日に到来し、自己資金での償還が困難となる懸念があります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。従って、P.15の(5)及びP.31の(4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当していません。

資金面では、本年6月に期日が到来する既存のシンジケートローン3,600億円につきましては、主力行の(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行より継続の内諾を頂き、他の参加行とも継続に向けた協議を行っております。加えて、主力2行からは、上記転換社債の償還資金として追加資金枠1,500億円の設定についても内諾を頂く等、金融機関からの継続的な支援協力を得ております。従って、上記転換社債の償還につきまして問題はありせん。

また、「再生と成長」を着実に実現するための企業戦略として、「事業ポートフォリオの再構築」「液晶事業の収益性改善」「アセアンを最重点地域とした海外事業の拡大」「全社コスト構造改革による固定費削減」「財務体質の改善」の5つの重点施策を柱とした中期経営計画を策定しました。更に、本社の統制・牽制機能の強化ならびに中期経営計画の完遂に向けた実行体制の強化を図るべく、「コーポレート統括本部」及び「構造改革実行本部」を設置しました。

この中期経営計画に基づく諸施策と資金調達の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに経営基盤の強化を行い、持続的成長と当期利益の安定的な黒字化に向け邁進してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条にあふれた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期することを経営理念に掲げ、日々の事業活動を展開しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、急激な市場環境の変化に伴う業績と財務状況の悪化に直面するなか、独自デバイスや商品の創出と販売強化に取り組む一方、給与・賞与のカットや希望退職など、全社あげて徹底的な固定費削減を断行してまいりました。これらの成果もあり、平成24年度下半期には、営業黒字を達成することができました。これを足掛かりに、平成25年度以降事業ポートフォリオの再構築を着実に実行し、安定的な利益成長とキャッシュ創出を果たす「新生シャープ」の実現に向け、この度当社は「中期経営計画」を策定しました。「中期経営計画」では、初年度にあたる平成25年度を「構造改革ステージ」、次の平成26年度、27年度を本格成長へと舵を切る「再成長ステージ」と位置付け、シャープの「再生と成長」の実現をめざしてまいります。

この目標を達成するために、次の3つの基本戦略を推し進めてまいります。

- ① 「勝てる市場・分野」へ経営資源をシフト
- ② 自前主義からの脱却、アライアンスの積極活用
- ③ ガバナンス体制の変革による実行力の強化

具体的には、「事業ポートフォリオの再構築」「液晶事業の収益性改善」「アセアンを最重点地域とした海外事業の拡大」「全社コスト構造改革による固定費削減」「財務体質の改善」の重点施策に取り組み、企業価値の拡大を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,325	191,941
受取手形及び売掛金	375,411	424,223
たな卸資産	527,483	310,709
未収入金	82,044	139,265
その他	245,269	160,956
貸倒引当金	△4,407	△5,259
流動資産合計	1,421,125	1,221,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	841,205	713,657
機械装置及び運搬具	1,603,530	1,292,654
工具、器具及び備品	386,141	364,668
土地	98,840	94,448
リース資産	35,706	64,515
建設仮勘定	81,245	22,874
その他	4,704	5,141
減価償却累計額	△2,178,929	△1,994,258
有形固定資産合計	872,442	563,699
無形固定資産		
工業所有権	9,712	5,044
ソフトウェア	39,558	29,596
のれん	23,129	21,064
その他	3,642	3,507
無形固定資産合計	76,041	59,211
投資その他の資産		
投資有価証券	99,406	156,456
その他	143,423	86,427
貸倒引当金	△416	△475
投資その他の資産合計	242,413	242,408
固定資産合計	1,190,896	865,318
繰延資産		
社債発行費	1,458	610
その他	656	0
繰延資産合計	2,114	610
資産合計	2,614,135	2,087,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,095	293,047
電子記録債務	55,389	72,074
短期借入金	212,321	674,941
1年内償還予定の社債	22,130	35,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	200,354
コマーシャル・ペーパー	351,000	0
未払費用	155,958	178,496
賞与引当金	25,685	15,422
製品保証引当金	11,297	10,042
訴訟損失引当金	—	32,321
その他	223,205	155,836
流動負債合計	1,391,080	1,667,533
固定負債		
社債	194,996	160,000
新株予約権付社債	201,068	0
長期借入金	112,952	73,087
退職給付引当金	6,000	6,501
その他	62,919	45,805
固定負債合計	577,935	285,393
負債合計	1,969,015	1,952,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	212,337
資本剰余金	268,528	276,179
利益剰余金	259,937	△290,912
自己株式	△13,876	△13,872
株主資本合計	719,265	183,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,610	6,062
繰延ヘッジ損益	△5,749	△25
為替換算調整勘定	△90,305	△61,467
在外子会社の年金債務調整額	△2,927	△3,631
その他の包括利益累計額合計	△93,371	△59,061
少数株主持分	19,226	10,166
純資産合計	645,120	134,837
負債純資産合計	2,614,135	2,087,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,455,850	2,478,586
売上原価	2,043,842	2,218,003
売上総利益	412,008	260,583
販売費及び一般管理費	449,560	406,849
営業損失(△)	△37,552	△146,266
営業外収益		
受取利息	1,477	1,095
固定資産賃貸料	8,945	4,051
助成金収入	2,306	2,625
その他	10,767	6,985
営業外収益合計	23,495	14,756
営業外費用		
支払利息	8,254	12,885
コマーシャル・ペーパー利息	392	285
持分法による投資損失	0	1,313
稼働停止設備リース料	632	8,430
その他	42,102	52,065
営業外費用合計	51,380	74,978
経常損失(△)	△65,437	△206,488
特別利益		
固定資産売却益	2,968	4,268
投資有価証券売却益	0	728
助成金収入	10,000	0
特別利益合計	12,968	4,996
特別損失		
固定資産除売却損	5,950	15,612
減損損失	6,656	47,396
投資有価証券評価損	0	3,782
関係会社株式売却損	—	3,583
品質補償損失	11,500	0
大型液晶操業損失	25,887	0
事業構造改革費用	117,110	143,397
和解金	18,857	17,899
訴訟損失引当金繰入額	—	32,321
持分変動損失	—	705
特別損失合計	185,960	264,695
税金等調整前当期純損失(△)	△238,429	△466,187
法人税、住民税及び事業税	19,617	17,607
法人税等調整額	115,523	59,972
法人税等合計	135,140	77,579
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△373,569	△543,766
少数株主利益	2,507	1,581
当期純損失(△)	△376,076	△545,347

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△373,569	△543,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△515	451
繰延ヘッジ損益	△4,725	5,915
為替換算調整勘定	△5,137	30,150
在外子会社の年金債務調整額	△1,112	△703
持分法適用会社に対する持分相当額	178	75
その他の包括利益合計	△11,311	35,888
包括利益	△384,880	△507,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△387,418	△511,037
少数株主に係る包括利益	2,538	3,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	204,676	204,676
当期変動額		
新株の発行	—	7,661
当期変動額合計	—	7,661
当期末残高	204,676	212,337
資本剰余金		
当期首残高	268,530	268,528
当期変動額		
新株の発行	—	7,661
自己株式の処分	△2	△10
当期変動額合計	△2	7,651
当期末残高	268,528	276,179
利益剰余金		
当期首残高	648,935	259,937
当期変動額		
剰余金の配当	△13,204	△5,502
当期純損失(△)	△376,076	△545,347
連結範囲の変動	113	0
持分法の適用範囲の変動	169	0
当期変動額合計	△388,998	△550,849
当期末残高	259,937	△290,912
自己株式		
当期首残高	△13,863	△13,876
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△10
自己株式の処分	5	14
当期変動額合計	△13	4
当期末残高	△13,876	△13,872
株主資本合計		
当期首残高	1,108,278	719,265
当期変動額		
新株の発行	—	15,322
剰余金の配当	△13,204	△5,502
当期純損失(△)	△376,076	△545,347
連結範囲の変動	113	0
持分法の適用範囲の変動	169	0
自己株式の取得	△18	△10
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△389,013	△535,533
当期末残高	719,265	183,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,915	5,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	452
当期変動額合計	△305	452
当期末残高	5,610	6,062
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,028	△5,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,721	5,724
当期変動額合計	△4,721	5,724
当期末残高	△5,749	△25
為替換算調整勘定		
当期首残高	△85,317	△90,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,988	28,838
当期変動額合計	△4,988	28,838
当期末残高	△90,305	△61,467
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△1,815	△2,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,112	△704
当期変動額合計	△1,112	△704
当期末残高	△2,927	△3,631
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82,245	△93,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,126	34,310
当期変動額合計	△11,126	34,310
当期末残高	△93,371	△59,061
少数株主持分		
当期首残高	22,612	19,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,386	△9,060
当期変動額合計	△3,386	△9,060
当期末残高	19,226	10,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,048,645	645,120
当期変動額		
新株の発行	—	15,322
剰余金の配当	△13,204	△5,502
当期純損失(△)	△376,076	△545,347
連結範囲の変動	113	0
持分法の適用範囲の変動	169	0
自己株式の取得	△18	△10
自己株式の処分	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,512	25,250
当期変動額合計	△403,525	△510,283
当期末残高	645,120	134,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△238,429	△466,187
減価償却費	248,425	177,765
受取利息及び受取配当金	△2,730	△2,278
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	8,646	13,170
為替差損益 (△は益)	△1,268	△1,684
固定資産除売却損	5,950	15,612
助成金収入	△10,000	0
減損損失	6,656	78,922
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	3,782
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	3,583
品質補償損失	11,500	0
退職特別加算金	—	25,496
和解金	18,857	17,899
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	32,321
売上債権の増減額 (△は増加)	16,571	△13,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,686	228,510
未収入金の増減額 (△は増加)	131,996	△28,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,162	△89,765
その他	△88,638	△19,510
小計	△88,312	△23,751
利息及び配当金の受取額	3,169	2,656
利息の支払額	△8,572	△13,028
助成金の受取額	—	10,000
退職特別加算金の支払額	—	△25,289
和解金の支払額	△18,622	△16,894
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,965	△14,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,302	△81,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△603	△101
定期預金の払戻による収入	443	718
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△4,405	△366
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	0	65,143
有形固定資産の取得による支出	△118,168	△61,459
有形固定資産の売却による収入	2,547	21,826
投資有価証券の取得による支出	△3,326	△1,935
投資有価証券の売却による収入	22	10,359
その他	△36,067	△27,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,557	7,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93,634	436,398
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	211,865	△351,000
長期借入れによる収入	8,833	22,169
長期借入金の返済による支出	△31,331	△16,032
社債の発行による収入	4,453	1,248
社債の償還による支出	△12,555	△23,279
子会社の自己株式の取得による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△13,237	△5,500
その他	△5,281	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,381	51,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,080	16,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,558	△5,910
現金及び現金同等物の期首残高	241,110	193,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	4
現金及び現金同等物の期末残高	193,772	187,866

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)
 時価のないもの……………主として総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
 在外連結子会社は、移動平均法による低価法により評価しております。

③有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

④無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

⑤リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑦貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑧賞与引当金の計上基準

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑨製品保証引当金の計上基準

製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

⑩訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑪退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑫のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度において全額償却しております。

⑬連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑭消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑮連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の製造及び販売方法の共通性に基づき、「エレクトロニクス機器」事業並びに「電子部品」事業の2つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス機器」事業は、主に、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器等の最終製品を生産・販売し、「電子部品」事業は、他社並びに当社の「エレクトロニクス機器」事業部門に向けて、電子部品の製造・販売または供給を行っております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、ファクシミリ、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、プラズマクラスターイオン発生機、LED照明機器、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品	アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール、IGZO液晶ディスプレイモジュール、CGシリコン液晶ディスプレイモジュール、結晶太陽電池、薄膜太陽電池、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、衛星放送用部品、高周波モジュール、LED、光通信用部品等の電子部品

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	エレクトロニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,630,555	825,295	2,455,850	—	2,455,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	357,713	358,157	△358,157	—
計	1,630,999	1,183,008	2,814,007	△358,157	2,455,850
セグメント利益又は損失(△)	51,008	△54,699	△3,691	△33,861	△37,552

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△33,861百万円には、セグメント間取引消去1,061百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△35,704百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,338,417	1,140,169	2,478,586	—	2,478,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,324	235,944	237,268	△237,268	—
計	1,339,741	1,376,113	2,715,854	△237,268	2,478,586
セグメント利益又は損失(△)	46,695	△159,007	△112,312	△33,954	△146,266

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△33,954百万円には、セグメント間取引消去1,117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,306百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

①製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	液晶	液晶 カラーテレビ	その他	合計
外部顧客への売上高	420,226	581,357	1,454,267	2,455,850

②地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
1,181,168	483,298	240,668	550,716	2,455,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
780,396	92,046	872,442

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

①製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	液晶	液晶 カラーテレビ	その他	合計
外部顧客への売上高	650,847	388,436	1,439,303	2,478,586

②地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
1,007,264	667,933	263,777	539,612	2,478,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
461,539	102,160	563,699

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	全社・消去	合計
減損損失	542	6,114	—	6,656

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	全社・消去	合計
減損損失	13,374	65,039	509	78,922

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない建物等に係るものであります。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成24年3月27日に鴻海精密工業股份有限公司（以下「鴻海精密工業」という。）を中心とするグループ企業4社との間で、資本業務提携を実施することに合意しました。

そして、当資本業務提携に関連して当社は、当社所有のシャープディスプレイプロダクト株式会社（以下「SDP」という。）の株式の一部を、鴻海精密工業の代表を務める郭台銘氏の投資会社であるSIO International Holdings Limitedに譲渡しました。

また、当社は、平成24年4月10日付で凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社との間で、SDPに対し、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社の100%子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業を統合させることについて基本合意書を締結し、具体的な検討を進めました。

そして、平成24年5月24日に開催された当社取締役会において、事業分離先である凸版印刷株式会社及び大日本印刷株式会社とそれぞれ、事業統合契約を締結し、SDPに対して、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業を、簡易吸収分割の方式により承継させることを決議し、平成24年8月11日付で当該簡易吸収分割の効力が発生しました。

1. 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

SIO International Holdings Limited、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺

(2)分離した事業の内容

液晶ディスプレイの開発、製造及び販売

(3)事業分離を行った主な理由

鴻海精密工業の購買力を活用したSDPの高稼働率維持を通じて、コスト力強化と収益性改善を図るとともに、液晶カラーフィルター事業をSDPに統合することにより、液晶パネルの主要部材であるカラーフィルターも含めた大型液晶事業の一層の効率化を図り、同事業の競争力強化を目指すためです。

(4)事業分離日

- | | |
|---------|------------|
| ①株式譲渡 | 平成24年7月12日 |
| ②簡易吸収分割 | 平成24年8月11日 |

(5)その他取引の概要に関する事項（法的形式を含む）

- | | |
|---------|---|
| ①株式譲渡 | 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡 |
| ②簡易吸収分割 | 凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺を分割会社とし、SDPを承継会社とする簡易吸収分割 |

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損	3,346百万円
持分変動損失	705百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	43,461百万円
固定資産	177,915百万円
繰延資産	590百万円
資産合計	221,966百万円
流動負債	77,297百万円
固定負債	5,941百万円
負債合計	83,238百万円

(3) 会計処理

移転した液晶ディスプレイの開発、製造及び販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額等を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

電子部品セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	－百万円
営業利益	107百万円

5. 継続的関与の主な概要

S D Pからの液晶ディスプレイの購入取引及びS D Pへの従業員の出向

なお、シャープディスプレイプロダクト株式会社は、平成24年7月17日より、堺ディスプレイプロダクト株式会社に社名を変更しております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	568.83円	106.90円
1株当たり当期純損失(△)	△341.78円	△489.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	－円 同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△376,076	△545,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△376,076	△545,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,100,335	1,113,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当社の報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「エレクトロニクス機器」「電子部品」としておりましたが、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、翌連結会計年度(平成26年3月期)より従来の「エレクトロニクス機器」を「プロダクトビジネス」に、従来の「電子部品」を「デバイスビジネス」に名称を変更し、また、「電子部品」に含まれていた太陽電池事業を「プロダクトビジネス」に含めて開示することとします。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,598,312	880,274	2,478,586	—	2,478,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	237,271	238,164	△238,164	—
計	1,599,205	1,117,545	2,716,750	△238,164	2,478,586
セグメント利益又は損失(△)	42,198	△154,510	△112,312	△33,954	△146,266

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△33,954百万円には、セグメント間取引消去1,117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,306百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行に係る払込期間の終了

当社は、平成24年3月27日開催の取締役会において、鴻海精密工業股份有限公司（以下「鴻海精密工業」という。）との間で業務提携を行う旨及び、鴻海精密工業を中心とするグループ企業4社を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）を決議するとともに、当社と鴻海精密工業を中心とするグループ企業4社との間で資本業務提携を実施することにいたしました。しかしながら、本第三者割当増資の実施について、関係当局の許認可が得られなかった等を理由として払込期間の最終日（平成25年3月26日）までに払込みが行われませんでした。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,152	122,030
受取手形	52	462
売掛金	360,887	378,407
製品	91,069	54,680
仕掛品	252,121	77,653
原材料及び貯蔵品	35,748	28,133
前渡金	25,631	30,093
前払費用	1,035	654
繰延税金資産	61,597	0
関係会社短期貸付金	16,881	32,259
未収入金	87,528	49,500
その他	81,631	19,572
貸倒引当金	△6,349	△7,125
流動資産合計	1,136,991	786,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	268,338	232,530
構築物（純額）	12,025	9,768
機械及び装置（純額）	110,101	65,892
車両運搬具（純額）	54	32
工具、器具及び備品（純額）	17,275	12,715
土地	94,097	87,515
リース資産（純額）	20,024	33,083
建設仮勘定	72,107	16,020
有形固定資産合計	594,024	457,558
無形固定資産		
工業所有権	9,348	4,694
施設利用権	472	407
ソフトウェア	35,068	26,262
その他	—	278
無形固定資産合計	44,889	31,642
投資その他の資産		
投資有価証券	51,193	47,142
関係会社株式	324,525	254,409
関係会社出資金	45,528	41,096
長期前払費用	69,780	31,016
前払年金費用	22,956	19,524
その他	5,136	4,955
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	519,108	398,132
固定資産合計	1,158,022	887,333
繰延資産		
社債発行費	1,458	610
繰延資産合計	1,458	610
資産合計	2,296,471	1,674,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,169	1,049
電子記録債務	55,690	70,877
買掛金	291,433	202,201
短期借入金	113,998	545,357
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	200,354
コマーシャル・ペーパー	351,000	0
リース債務	8,849	10,106
未払金	70,388	33,211
未払費用	94,429	121,465
未払法人税等	0	376
繰延税金負債	—	255
前受金	97,629	49,053
預り金	73,482	39,437
賞与引当金	15,700	7,800
製品保証引当金	5,130	3,600
訴訟損失引当金	—	32,320
その他	9,496	1,264
流動負債合計	1,210,396	1,348,732
固定負債		
社債	190,000	160,000
新株予約権付社債	201,068	0
長期借入金	82,300	69,500
リース債務	15,738	12,675
繰延税金負債	15,931	11,731
その他	2,148	6,900
固定負債合計	507,186	260,807
負債合計	1,717,583	1,609,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,675	212,336
資本剰余金		
資本準備金	261,415	269,076
その他資本剰余金	7,112	7,101
資本剰余金合計	268,527	276,178
利益剰余金		
利益準備金	26,115	26,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,303	1,469
固定資産圧縮積立金	4,395	4,292
退職給与積立金	1,756	1,756
別途積立金	423,950	76,950
繰越利益剰余金	△340,584	△525,030
利益剰余金合計	120,934	△414,448
自己株式	△13,875	△13,872
株主資本合計	580,261	60,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,520	5,116
繰延ヘッジ損益	△5,893	△583
評価・換算差額等合計	△1,373	4,533
純資産合計	578,888	64,728
負債純資産合計	2,296,471	1,674,268

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,873,629	1,787,116
売上原価	1,758,724	1,780,437
売上総利益	114,905	6,678
販売費及び一般管理費	229,832	205,610
営業損失(△)	△114,927	△198,931
営業外収益		
受取利息	139	1,015
受取配当金	52,857	22,707
固定資産賃貸料	10,801	6,246
その他	8,593	5,877
営業外収益合計	72,391	35,847
営業外費用		
支払利息	5,264	9,746
稼働停止設備減価償却費	6,360	7,356
稼働停止設備リース料	631	8,429
その他	36,982	45,473
営業外費用合計	49,239	71,006
経常損失(△)	△91,774	△234,089
特別利益		
固定資産売却益	1,974	3,097
投資有価証券売却益	—	715
助成金収入	10,000	0
特別利益合計	11,974	3,813
特別損失		
固定資産除売却損	5,638	14,177
減損損失	5,410	47,396
投資有価証券評価損	0	793
関係会社株式評価損	0	5,058
関係会社出資金評価損	—	6,835
関係会社株式売却損	—	29
品質補償損失	11,500	0
大型液晶操業損失	10,472	0
事業構造改革費用	109,457	118,761
和解金	18,856	17,898
訴訟損失引当金繰入額	—	32,320
特別損失合計	161,335	243,272
税引前当期純損失(△)	△241,136	△473,549
法人税、住民税及び事業税	2,740	2,861
法人税等調整額	115,970	53,471
法人税等合計	118,710	56,332
当期純損失(△)	△359,846	△529,881

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	204,675	204,675
当期変動額		
新株の発行	—	7,661
当期変動額合計	—	7,661
当期末残高	204,675	212,336
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	261,415	261,415
当期変動額		
新株の発行	—	7,661
当期変動額合計	—	7,661
当期末残高	261,415	269,076
その他資本剰余金		
当期首残高	7,115	7,112
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△10
当期変動額合計	△2	△10
当期末残高	7,112	7,101
資本剰余金合計		
当期首残高	268,530	268,527
当期変動額		
新株の発行	—	7,661
自己株式の処分	△2	△10
当期変動額合計	△2	7,650
当期末残高	268,527	276,178
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,115	26,115
当期末残高	26,115	26,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	10,756	5,303
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,453	△3,834
当期変動額合計	△5,453	△3,834
当期末残高	5,303	1,469
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,146	4,395
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	249	0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	△103
当期変動額合計	249	△103
当期末残高	4,395	4,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給与積立金		
当期首残高	1,756	1,756
当期末残高	1,756	1,756
別途積立金		
当期首残高	417,950	423,950
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	0
別途積立金の取崩	0	△347,000
当期変動額合計	6,000	△347,000
当期末残高	423,950	76,950
繰越利益剰余金		
当期首残高	33,261	△340,584
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,453	3,834
固定資産圧縮積立金の積立	△249	0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	103
別途積立金の積立	△6,000	0
別途積立金の取崩	0	347,000
剰余金の配当	△13,204	△5,501
当期純損失(△)	△359,846	△529,881
当期変動額合計	△373,846	△184,445
当期末残高	△340,584	△525,030
利益剰余金合計		
当期首残高	493,984	120,934
当期変動額		
剰余金の配当	△13,204	△5,501
当期純損失(△)	△359,846	△529,881
当期変動額合計	△373,050	△535,382
当期末残高	120,934	△414,448
自己株式		
当期首残高	△13,863	△13,875
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	5	13
当期変動額合計	△12	3
当期末残高	△13,875	△13,872
株主資本合計		
当期首残高	953,327	580,261
当期変動額		
新株の発行	—	15,322
剰余金の配当	△13,204	△5,501
当期純損失(△)	△359,846	△529,881
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△373,066	△520,066
当期末残高	580,261	60,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,067	4,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	596
当期変動額合計	△547	596
当期末残高	4,520	5,116
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,050	△5,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,842	5,310
当期変動額合計	△4,842	5,310
当期末残高	△5,893	△583
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,016	△1,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,390	5,907
当期変動額合計	△5,390	5,907
当期末残高	△1,373	4,533
純資産合計		
当期首残高	957,344	578,888
当期変動額		
新株の発行	—	15,322
剰余金の配当	△13,204	△5,501
当期純損失（△）	△359,846	△529,881
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,390	5,907
当期変動額合計	△378,456	△514,159
当期末残高	578,888	64,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	1,060,770 (43.2%)	732,017 (29.5%)	△328,753	69.0	
健 康 ・ 環 境 機 器	292,224 (11.9%)	309,613 (12.5%)	17,389	106.0	
情 報 機 器	277,561 (11.3%)	296,787 (12.0%)	19,226	106.9	
エレクトロニクス機器	1,630,555 (66.4%)	1,338,417 (54.0%)	△292,138	82.1	
液 晶	420,226 (17.1%)	650,847 (26.3%)	230,621	154.9	
太 陽 電 池	223,869 (9.1%)	259,895 (10.5%)	36,026	116.1	
その他電子デバイス	181,200 (7.4%)	229,427 (9.2%)	48,227	126.6	
電 子 部 品	825,295 (33.6%)	1,140,169 (46.0%)	314,874	138.2	
合 計	2,455,850 (100.0%)	2,478,586 (100.0%)	22,736	100.9	
内 訳	国 内	1,181,168 (48.1%)	1,007,264 (40.6%)	△173,904	85.3
	海 外	1,274,682 (51.9%)	1,471,322 (59.4%)	196,640	115.4

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<売上高>

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	1,061,092	43.2	732,651	29.6	69.0
健 康 ・ 環 境 機 器	292,303	11.9	309,673	12.5	105.9
情 報 機 器	277,604	11.3	297,417	12.0	107.1
エレクトロニクス機器	1,630,999	66.4	1,339,741	54.1	82.1
液 晶	720,978	29.4	846,716	34.1	117.4
太 陽 電 池	223,916	9.1	259,916	10.5	116.1
その他電子デバイス	238,114	9.7	269,481	10.9	113.2
電 子 部 品	1,183,008	48.2	1,376,113	55.5	116.3
小 計	2,814,007	114.6	2,715,854	109.6	96.5
調 整 額	△358,157	△14.6	△237,268	△9.6	-
合 計	2,455,850	100.0	2,478,586	100.0	100.9

<営業利益又は営業損失(△)>

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	△6,194	-	△9,858	-	-
健 康 ・ 環 境 機 器	29,460	-	32,210	-	109.3
情 報 機 器	27,742	-	24,343	-	87.7
エレクトロニクス機器	51,008	-	46,695	-	91.5
液 晶	△42,236	-	△138,991	-	-
太 陽 電 池	△21,982	-	△4,497	-	-
その他電子デバイス	9,519	-	△15,519	-	-
電 子 部 品	△54,699	-	△159,007	-	-
小 計	△3,691	-	△112,312	-	-
調 整 額	△33,861	-	△33,954	-	-
合 計	△37,552	-	△146,266	-	-

(3) 役員の異動

別紙のとおりであります。

役 員 の 異 動
(平成25年6月25日付)

1. 新任取締役社長〔代表取締役〕

()内は現役位・現役職

代表取締役 取締役社長 高橋 興三 (代表取締役 兼 副社長執行役員
プロダクトビジネスグループ担当)
※6月25日付社長(執行役員)就任予定
※プロダクトビジネスグループ担当は継続予定

2. 新任取締役候補

()内は現役位

方志 教和 (専務執行役員)
※代表取締役就任予定

藤本 聡 (現職 株みずほコーポレート銀行理事)

橋本 仁宏 (現職 三菱UFJキャピタル(株)代表取締役社長)

伊藤 ゆみ子 (執行役員)

3. 退任予定取締役

()内は現役位・現役職

片山 幹雄 (取締役会長)
※6月25日付フェロー就任予定

奥田 隆司 (代表取締役 取締役社長)
※6月25日付会長就任予定

菅野 信行 (取締役 兼 専務執行役員 社長補佐 兼 夏普(中国)投資有限公司董事長)

中山 藤一 (取締役 兼 専務執行役員
プロダクトビジネスグループBtoB担当 兼 ビジネスソリューション事業統轄)
※専務執行役員及び現役職継続予定

庵 和孝 (取締役 兼 常務執行役員 国内営業本部長)
※常務執行役員及び現役職継続予定

谷口 信之 (取締役 兼 常務執行役員 コーポレート統括本部構造改革実行本部副本部長)
※常務執行役員及び現役職継続予定

伊藤 邦雄 (社外取締役)

4. 執行役員の異動

新役位・新役職	氏 名	現役位・現役職
執行役員 中国代表 兼 夏普(中国)投資有限公司董事長 兼 総経理	ニイ ハラ シ イ 新 原 伸 一	執行役員 中国代表 兼 夏普(中国)投資有限公司総経理

5. 新任執行役員

氏 名	新 役 位 〔新 役 職〕	〔現 役 職〕
フジモト サシ 藤 本 聡	常務執行役員 〔コーポレート統括本部副本部長〕	〔株式会社みずほコーポレート銀行理事〕
ハシモト シノブ 橋 本 仁 宏	常務執行役員 〔コーポレート統括本部副本部長〕	〔三菱UFJキャピタル(株)代表取締役社長〕

6. 執行役員の退任

() 現役位

オクダ タカシ
奥 田 隆 司 (社長)

菅野 ノブユキ
菅 野 信 行 (専務執行役員)

<ご参考：6月25日付取締役（予定）>

氏 名	役 位
タカハシ コウゾウ 高 橋 興 三	代表取締役 取締役社長
ミズノ シノブ 水 嶋 繁 光	代表取締役 兼 副社長執行役員
オオニシ テツオ 大 西 徹 夫	代表取締役 兼 専務執行役員
タカハシ シノブ 方 志 教 和	代表取締役 兼 専務執行役員
フジモト サシ 藤 本 聡	取締役 兼 常務執行役員
ハシモト シノブ 橋 本 仁 宏	取締役 兼 常務執行役員
フジモト トシヒコ 藤 本 俊 彦	取締役 兼 常務執行役員
イトウ ユミコ 伊 藤 ゆみ子	取締役 兼 執行役員
カハシ マコト 加 藤 誠	取締役 (社外取締役)

以 上